

# 経済トピックス 2026年4月

## 茨城県内

- 1日 国営ひたち海浜公園によれば、2025年度の年間入園者数は、179万4,152人と、前年度に比べ▲11.6%の減少、コロナ禍前の19年度と比べると▲21.6%の減少
- 13日 茨城県によれば、2025年の茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）・鹿島港の取扱貨物量（速報）は、85,319千トンと、前年に比べて▲7.5%の減少
- 13日 茨城県は、「耳で聴くハザードマップ」サービスの導入を発表。視覚に障害のある方や日本語の読めない外国の方などでもスマートフォンやタブレットを使って、現在地の災害リスクを音声や多言語で確認することが可能
- 15日 茨城県は、中東情勢の悪化による燃料価格の高騰を受け4月9日から運休している茨城空港と韓国の清州を結ぶ定期便の運休期間を5月30日から7月30日まで延長すると発表。ソウルへの定期便については、5月13日から7月29日の間、週3便から週2便に減便し、8月3日から10月23日までは全便運休
- 20日 茨城県は、2023年5月に策定した「茨城農業の将来ビジョン」に、『気候変動への適応』を追加したと発表。気候変動に適応するため、高温耐性品種の導入や技術対策などを組み合わせ、安定した品質・収量を確保できる農業経営の実現を目指す
- 23日 水戸市千波湖畔に「みと好文テラス」がオープン。同施設は、民間事業者が公園を整備するパークPFIが活用され、地元食材を使ったレストランや物販店舗、アウトドア・スポーツ・サウナなど多様なアクティビティを一体的に楽しめる複合施設で、地域活性化による観光客誘致に期待
- 24日 茨城県によれば、東京・銀座にある茨城県のアンテナショップ「IBARAKI sense」の2025年度の売上額は、約4.2億円と、前年度に比べ+9,000万円増加し、過去最高を更新。IPコラボや店外活動強化などの取組で新規顧客を開拓
- 27日 総務省によれば、茨城県内で活躍する2025年度の地域おこし協力隊の隊員数は、191人と、前年度に比べて+7.9%の増加。2020～24年度の5年間に任期が終了した隊員150人のうち99人が同じ地域に定住（定住率66.0%）

## 国内・国外

- 1日 日本銀行の2026年3月の短観調査によれば、大企業製造業の業況判断DIは17と、25年12月調査に比べ+1Pの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.6%（12月比+0.2P）、3年後+2.5%（同+0.1P）、5年後+2.5%（同+0.1P）
- 14日 環境省・国立環境研究所によれば、2024年度のわが国の温室効果ガス排出量は、9億4,000万トン（CO<sub>2</sub>換算）と、前年度に比べ▲1.9%の減少。13年度に比べ▲28.7%の減少（30年度目標：同▲46%）
- 16日 中国国家统计局によれば、2026年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期に比べ+5.0%の増加、10～12月期（+4.5%）から伸び率は+0.5P上昇
- 22日 財務省によれば、2025年度の貿易収支（速報）は、▲1兆7,145億円と、前年度に比べ3兆7,051億円貿易赤字が縮小したものの、5年連続の貿易赤字。輸出額は同+4.0%の増加、輸入額は同+0.5%の増加
- 22日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2026年+3.1%（1月見通し比▲0.2P）、27年+3.2%（同▲0.1P）、日本は26年+0.7%（同▲0.4P）、27年+0.6%（同▲0.1P）
- 23日 内閣府は、4月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と判断を据え置き
- 28日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促す現状の金融政策を3会合連続で維持することを決定
- 29日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%と3会合連続で据え置くことを決定
- 30日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を7会合連続で2.0%に据え置きを決定
- 30日 米商務省によれば、2026年1～3月期の米国実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.0%と、10～12月期（+0.5%）から伸び率は+1.5P上昇
- 30日 EU統計局によれば、2026年1～3月期のユーロ圏実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.6%と、10～12月期（+1.3%）から伸び率は-0.7P低下